

地域内国際分業と地域間国際分業

富の源泉である分業が、国家を越えて展開し、経済と社会を発展させる国際分業は、地域の視点から二つの類型に区分できる。一つは、地域内国際分業であり、もう一つは地域間国際分業である。国際分業を商品の流れから見た外国貿易は、地域内貿易と、地域間貿易に区分できる。東アジアを日本、韓国(ROK)、朝鮮(DPRK)、中国、台湾、香港、ASEAN10ヶ国とすると、これらの国・地域間の分業が地域内国際分業であり、貿易が地域内貿易である。これに対して、東アジアと北米(米国、カナダ)、EU等、東アジア以外の地域との分業は地域間国際分業、貿易は地域間貿易である。なお、一国内でも地域を設定しえるが、本小稿は、東アジアという一つの国際地域について述べる。

米国の金融危機が世界全体に波及し、実体経済にまで影響を及ぼした2008-09年のグローバル金融経済危機は、1970年代末以降、約30年間続いた「グローバル化と市場化を通じた世界経済成長」の終焉として、世界史の中に位置づけられる。危機への対処は、1970年代危機起源のG8では不可能となり、新興国も加えたG20による財政金融の大拡張を通じて世界恐慌が回避された。しかし、米国など先進国の財政悪化と経済停滞、USドル減価を実証する食糧並びに原油など資源エネルギー価格の上昇、金暴騰を生み出し、途上国および先進国の政治不安定の背景となっている。

グローバル化と市場化の中で世界経済は成長した。1979年からの30年間、いくつかの景気循環はあったものの、世界は平均3.1%(1990年USドル価格で計算)の経済成長を遂げ、GDPは2.2倍、一人当たりGDPも1.5倍となった。成長を支えたのは貿易であり、GDPに対する貿易(輸出)の比率は14%から25%に上昇している。

東アジアは世界平均を上回る年4.7%の成長を遂げ、GDPは3.2倍、一人当たりGDPも2.3倍となっている。貿易拡大はさらに顕著であり、輸出のGDPに対する比率は同期間に13%(世界平均とほぼ同じ)から35%(平均を10%上回る)に大幅に上昇している。ただし、問題は、輸出と輸入の不均衡が拡大していること、また、地域内貿易は拡大しているものの、最終需要を米国およびEUとの地域間

貿易に大きく依存していることである。2006年の東アジアの最終財輸出の3分の2が米国とEUなど域外向けであり、域内向け中間財輸出に含まれる欧米向け最終財輸出用の部分を考慮すると、最終需要における米国、欧州依存、すなわち、地域間国際分業への依存はさらに高くなる。これに対して、例えばEUの場合、最終財輸出の3分の2以上が域内向けであり、域内、域外の比率は東アジアと正反対となっている。こうした問題点は、東アジアの経常収支の大幅黒字、ならびに米国の大幅赤字という国際収支不均衡の増大となって現れ、グローバル金融経済危機の背景となった。

地域内国際分業や貿易を発展させ、地域内経済関係を強化することは、地域主義や地域化であり、地域間国際分業や貿易の発展を追求するグローバリズムやグローバル化と対比できる。地域と世界の経済社会の持続的発展を実現するためには、両者のバランスが重要であり、前者を基礎にした後者の発展が望ましい。なぜなら、地域化は、グローバル化の負の側面である格差拡大、環境破壊、農業衰退などを抑制し、メリットを適切に活用することができるからである。

東アジアはそれぞれの国内ならびに各国間の経済・社会格差を抱えながらも、1997-98年の通貨金融危機を早期に克服し、地域全体として経済成長を続けてきた。そして、同危機を契機にASEANと日中韓の3つの「ASEAN+1」など、地域内の自由貿易協定(FTA)、経済連携協定(EPA)、金融協力(チェンマイイニシアチブなど)を拡大してきた。2008-09年のグローバル金融経済危機は、東アジアの経済成長を減速させたものの、中国をはじめとして、東アジアの世界経済における存在と役割は増大している。ただし、地域間国際分業への依存は基本的に変化していない。

現在、東アジアで求められているのは、地域協力の核となっているASEAN(2015年の共同体建設で合意)を軸に、3つの「ASEAN+1」を統合することによって、東アジアのほぼ全域を包括するFTA/EPA圏を構築し、地域内国際分業と地域内貿易を発展させること、そして同時に、環境改善や農業振興、域内の相対的に遅れた地域・国の発展支援(域内地域政策)を強化することである。依然として不均衡に大きい、北米、EUなどとの地域間国際分業の発展を優先させるような協定を締結することではない。

(立命館大学経済学部 教授 松野周治・まつの しゅうじ)